

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月24日更新

事務事業名		図書館蔵書整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	課長名	岐部 則夫	
	施策	21	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	可徳 昭子	
	施策の柱	69	生涯学習施設(環境)の整備				所属班	図書館班	(内線)	2532	
予算科目		会計一般	款10	項5	目8	事業連番11161	根拠法令	図書館法	図書館法・合志市立図書館設置条例	成果優先度評価結果	①
									コスト削減優先度評価結果	③	
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	図書館資料収集基本方針及び資料廃棄基準に基づき、図書・雑誌・視聴覚資料(ビデオ・CD・DVD・カセットテープ)等の購入や除籍(廃棄)を行う。西合志館・合志館は平成7年度、泉ヶ丘館は平成9年度に閉館。閉館に先駆け、各館閉館前年度から事業を開始。開始時は資料の購入ばかりで、廃棄作業はほとんどなかったが、5～6年前から書庫がいっぱいになってきたことと資料内容が古くなり利用に供しなくなったことで、破損や紛失以外の廃棄資料数が多くなってきている。また、厳しい財政状況で資料費も削減されており、今後はより一層資料の有効活用に務めなければならない。23年度は、西合志図書館の過去3回の蔵書点検での不明本5192冊の除籍をおこなった。(この冊数は、過去一度も不明本の除籍を行っていなかった為16年間の累計である。)
【業務の流れ】	具体的な図書の発注は、業者の見計らい図書、「週刊全点案内」での選書委員会選定図書、利用者の購入希望を参考にこなしている。雑誌は休刊・廃刊になったものは別として、年に1度利用者からの要望も考慮し見直しをする。視聴覚資料については、選書委員会でリストを見ながら選定する。・除籍(廃棄)は定期的に行うものと、破損や紛失によってその都度行うものがある。
【主な予算費目】	備品購入費、需用費(消耗品費)
【意見や要望】	「新刊や購入希望の本はなるべく早く提供してほしい」「合志市の図書館は充実していると思うが、本が大好きなので更なる充実を望む。」との意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
資料の購入、データ整備。資料の除籍(廃棄)(購入17,012点、除籍8,684点)		27年度と同様	
※図書購入 西合志館図書 11,996,917円 合志館図書 5,634,596円 泉ヶ丘館図書 837,480円			
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 点	予算の主な増減の理由	
→ ア 受入数	点	消耗品費の増額	
→ イ 除籍数	点		
② 対象(誰・何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市民および図書館登録者・来館者		→ ア 合志市人口	人
		→ イ 図書館利用者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
市民や利用者のニーズに応じて適正に資料を揃え管理する。		→ ア 年間貸出数	点
※③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト	
・年間貸出数より、図書館資料が有効に活用されているか把握できるため。・利用が年々増加することが望ましいため。		全体計画	
		～ 年度	
		0	

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	点	19,485	17,012	20,000	17,548	20,000			
	イ	点	17,785	8,684	9,000	25,625	9,000			
② 対象指標	ア	人	58,237	58,873	59,900	60,558	60,000			
	イ	人	113,863	111,040	145,000	113,344	145,000			
③ 成果指標	ア	点	600,113	628,090	635,000	621,440	635,000			
	イ									
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	88	145	70	127	8,081		
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	25,902	23,238	23,866	23,649	15,856		
	(A) 事業費計	千円	25,990	23,383	23,936	23,776	23,937			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
			千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6		
		延べ業務時間	時間	1,874	2,175	1,000	1,870	1,000		
	(B) 人件費計		千円	7,466	8,665	3,984	6,943	3,984		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	33,456	32,048	27,920	30,719	27,921		

事務事業名	図書館蔵書整備事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 西合志図書館の蔵書点検のため、前年度より10日開館日数が減っており、目標達成できなかった。しかし、郷土資料やビジネス関係資料を積極的に収集し蔵書の充実を行った。
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ヴィーブル図書館の特別休館日（蔵書点検日）を7日とした。その影響により貸出し冊数は横ばいになることが想定される。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 展示や情報提供の充実、課題解決のための配架の工夫等、利用者のニーズを的確に捉えサービスを向上させる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 子どもの読書推進、地域住民の課題解決のための資料提供を目的に、地域活性化のための情報拠点として幅広い資料を収集・保存し無償で提供する事業は図書館を置いて他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 資料費の削減は、利用者に必要な「最新情報」が提供できないことに直結する。削減は行ってはならない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 図書館は教育機関であり、市が直営で運営する責務がある。市民が年齢に関係なく無償で学べる施設は図書館において他はない。アウトソーシングは考えられない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 図書館を利用する権利は市民全員にある。乳幼児・小中学生は園や学校・授業を通すことで比較的公平に受益機会がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 配架作業や資料の修理等は市民ボランティアに協力していただくことができる。しかし、選書や書架の配置、分類等は国家資格を持つ司書の専門業務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

展示コーナーは好評で、利用し易いとの声もある。今後も、選書と併せて工夫していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策